

# 令和元年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしま海洋科学館
所管部局	企画調整部
担当課	文化スポーツ局生涯学習課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	7
3	付表2(実施事業)	8
4	付表3(経営状況)	14
5	付表4(経営分析等)	15
6	付表5(組織人員体制)	17
7	付表6(県関与の状況)	18
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	19
9	別紙2(役員等の状況)	20



〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 経営計画等について

- ① 中期経営計画2014年度～2018年度
- ② 平成30年度財団法人ふくしま海洋科学館事業計画

(2) 成果目標について

東日本大震災の経験を踏まえ、新たに作成した「中期経営計画2014年度～2018年度」の5カ年目となった平成30年度は、①入館者数、②パスポート保有者数、③幼稚園・学校教育減免者数、④移動水族館車の実施回数、⑤提携旅館・ホテル等からの送客数の5項目の成果指標に対し、全ての項目において目標に達することができなかった。依然として原発事故による風評被害の影響もあるなかで、①入館者数、②幼稚園・学校教育減免者数、③移動水族館車の実施回数、④提携旅館・ホテル等からの送客数については、前年度に対し微増となった。

実績	平成30年度	
		目標値
入館者数	56万人	85万人
パスポート保有者数	7,181人	8,300人
幼稚園・学校教育減免者数	2.3万人	3.8万人
移動水族館回数	40回	45回
提携ホテルからの送客数	2.8万人	4.5万人

(3) 事業目標と実績の評価

- ① 原発事故による風評被害の影響が未だに大きく、平成30年度の入館者数は前年比5.9%増、震災前の平成22年度比約34%減の563,517人とどまった。ショップ・レストランの売上は、前年に対し微増となった。
- ② 魅力ある展示に繋がるように、親潮アイスボックスにニュウドウカジカを初展示し、オオメンダコやハゴロモコンニャクウオ等他では見られない魅力ある展示を行った。
- ③ 研究交流事業では、学会やシンポジウムにおいて講演や発表を行った。(17回)
- ④ 海外における域内保全活動として位置付けているシーラカンス調査において、インドネシアで開催された国際会議2件に参加し講演を行った。また、2017年のシーラカンス国際シンポジウムの成果として紀要に4本の学術論文の発表を行った。
- ⑤ 命の教育の場として設置してある「釣り堀」においては、前年比5.6%増の20,003組が利用した。また、様々な体験ができるスクールを開催し、海の生物に親しむ機会を提供することで、自然の事象に関心を高めることが出来た。
- ⑥ 移動水族館事業については、営業、広報宣伝として県内外のイベントに出張、また学校教育関連事業として県内の学校を訪問し、前年度を上回る開催となった。
- ⑦ 第10回世界水族館会議を開催し、35カ国500名の参加を得た。秋篠宮文仁親王殿下（当時）のご臨席も賜り、近年の海洋環境を取り巻く諸問題や野生生物の保全、水族館の技術向上と世界における役割について闊達な意見交換が行われた。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 来館者へのアンケートを継続的に実施し、来館者の属性や来館のきっかけ、主な立ち

- 寄り先や宿泊地、満足度や意見要望の把握を行っている。
- (2) GW期やお盆期間の繁忙期において、駐車場調査を実施し、来館者居住地及び動向の把握に努めている。
  - (3) 小名浜まちづくり市民会議やあぶくま発見の旅サポート（いわき地区の8文化施設の連絡会）、港会（小名浜港関連の16公的機関）、4社協議会（アクアマリンパーク立地のイオンモール小名浜含む4団体）などの会議等に参加し、地域の団体の一員として地域との連携を深め情報収集等に努めている。
  - (4) 東日本大震災に起因した原発事故により拡散した放射性物質の自然環境への影響について、水産総合センター中央水産研究所及び金沢大学と共同で調査、研究を行い、調査結果は情報コーナーに掲示するほか、ホームページ等で広く情報を発信することで風評被害払拭に努めている。
  - (5) 「調（た）ペラボ～ふくしまの魚を食べてみよう～」を年4回開催し、当館周辺及び福島第一原子力発電所の沖約2kmで採集した魚の放射線量を測定解説し、試験操業漁獲物の試食会を行うことで水産物の風評被害払拭に努めている。
  - (6) 海・山・川の循環のあり方や自然環境の保全、自然の持続的な利用、多種多様な生物が織りなす命の営みについて考える場として、整備した屋外展示施設「わくわく里山・縄文の里」の更なる魅力に繋がるよう維持管理をしていく。
  - (7) 猪苗代町から指定管理を受けている「アクアマリンいなわしろカワセミ水族館」では、福島県の水環境保全・調査研究及び環境教育普及活動に関する事業を行い、積極的に情報発信する。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

平成12年度の開館以来、指定管理委託料の額が減少しているが、事業収入の安定確保や支出の見直し等により、平成22年度までは良好な収支バランスが維持でき、安定的な経営を行ってきた。

しかしながら、平成23年3月11日の東日本大震災とそれに伴う原発事故による風評被害により、当館を取り巻く環境は一変し、当期収入額に占める事業収入が減少する等、将来が不透明な状況にある。

平成30年度においては、企画展（テオヤンセン展）や展示コーナーのリニューアル効果で、事業収入は増加したが、改修工事費も増加したことから、当期一般正味財産増減額がマイナスとなった。

#### 2 サービス向上策の評価

平成30年度においても、年中無休営業を継続し、ゴールデンウィークや夏休み期間及びクリスマス期間の開館時間の延長を行い入館者サービスの向上を図った。

リピーター対策として年間パスポートの販売、地元旅館ホテルとの連携強化、団体旅行等の誘客促進対策を始め、入場券をコンビニエンスストア店舗においても購入できるようにするなど、来館しやすい環境づくりに努めた。

また、来館者サービスの向上と広報に努め、「テオ・ヤンセン展inふくしま2018」を開催し、常設展示を拡充したテーマ展示を実施した。

さらには、新たな展示生物の収集を始め、メニューのリニューアルや新規商品を導入するなど来館者サービスの向上に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 計画性

経営計画については、東日本大震災の経験を踏まえ、平成27年に「中長期計画2014年度～2018年度」が策定された。本計画は、「海を通して『人と地球の未来』を考える」という法人の基本理念を確認する一方で、その前身である「財団法人ふくしま海洋科学館新・中長期計画」（平成21年度～25年度）の反省に加えて、原子力災害等社会環境の変化、近県水族館のリニューアル等業界環境の変化といった現状分析を反映し、環境水族館路線の堅持、他の水族館にない展示・プログラムの展開等に取り組む内容となっているため、マネジメントサイクルが確立されていると認められる。

(2) 成果目標と達成状況

本計画において5つの成果目標が掲げられている中で、平成30年度は設定した目標5項目のうち、すべての項目において達成できなかった。

東日本大震災にかかる原発事故の風評被害による入館者数の落込等により、目標を達成できなかった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営計画に沿った事業構築を行う一方で、個々の事業を改善していくために、アンケート調査の実施、地域の団体との意見交換等を通して、利用者や地域のニーズの把握にも努めている。

また、放射線の情報を広く発信することで、風評の払拭にも努めている。

3 平成30年度実施事業に対する評価

(1) 設立目的及び公益性に照らした事業の評価

平成29年度に実施した飼育展示事業その他の各種事業は、海洋生物及び海洋文化・科学に関する展示・研究並びに環境保全などに関する教育普及を実施するという法人の設立目的に合致するとともに、公益事業としてふさわしいものであったと認められる。

飼育困難生物の畜養や深海性生物の採集を行い、魅力ある展示に努めたほか、季節ごとのイベントや様々な企画展を開催し、誘客と来館者サービスの向上に取り組んだことは評価できる。

(2) 公益事業と収益事業のバランス

収益事業であるミュージアムショップ等の事業とレストラン事業は、ふくしま海洋科学館利用者の利便性を図る目的で実施しており、公益事業に附随する事業であり、収益事業による事業は、公益事業の財源として活用されている。

その事業規模は、公益事業と対比して2分の1以下となっているため、バランスは適正である。

(3) 社会情勢を踏まえた必要性

「持続可能性」と「命の教育」を中心とした環境教育活動は、現代的な課題である環境問題の解決に向けた取り組みであり、その重要性はますます増すものと考えられる。

また、自然体験による子育て支援、放射能汚染問題にかかるニーズは大きくなるものと考えられる。

ふくしま海洋科学館はアクアマリン・えっぐを含む、施設の一層の有効活用、関係機関との協力等によって、次の時代・世代の要請に応える事業を展開していくことを期待する。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 県の財政的関与にかかる自己点検について

法人の経済的かつ効率的な施設の運営に努めたことから、平成30年度の法人の財務状況としては、収支バランスを維持することができた。

しかし、入館者数が震災前の状況まで回復していないことなど、今後の収支バランスの安定を図る上で様々な変動要因があることから、引き続き法人の財務状況について注視していく必要がある。

#### 2 収益事業について

ミュージアムショップ等事業、レストラン事業等の収益事業については、その利益の一部が他会計に繰り入れられて、公益事業を実施するために有効に活用されている。

今後とも創意工夫により収益事業会計収益の安定を図る必要があるが、平成31年度は入館者数が震災前の水準に回復していないことから、その収支については注視していく必要がある。

【参考】収益事業会計収益及び他会計への繰出額 ※（ ）書きは他会計への繰出額

平成30年度	277,316千円	(29,780千円)
平成29年度	317,365千円	(50,886千円)
平成28年度	406,497千円	(80,825千円)
平成27年度	379,621千円	(122,164千円)
平成26年度	341,767千円	(107,145千円)
平成25年度	337,760千円	(107,471千円)
平成24年度	337,016千円	(85,000千円)
平成23年度	233,487千円	(40,000千円)
平成22年度	330,381千円	(40,000千円)
平成21年度	324,814千円	(84,500千円)

#### 3 経費節減について

施設管理費について、平成30年度は、熱源機の運転調整、水槽熱負荷軽減の取組み等の結果、震災前の平成22年度の実績を下回ることができた。

引き続き、創意工夫により施設管理の効率化に努める必要がある。

#### 4 サービス向上策について

年中無休営業並びにゴールデンウィーク、夏休み期間及びクリスマス期間の開館時間延長に加え、自然体験による子育て支援、放射性物質測定結果の情報提供、レストランにおけるメニューのリニューアル等、来館者サービスを向上させた。

しかしながら、原発事故による風評被害等により、依然として入館者数が震災前の水準まで回復しておらず、収支動向については注視していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧状況  
平成25年度で復旧工事は終了したが、経年劣化に加え、地震の揺れ、津波の塩害等により、建物・設備の劣化が予想以上に進んでいる。また、築18年を経過しているため、大規模改修計画を策定のうえ、大規模な修繕又は交換を行う必要がある。
- 2 原発事故に伴う損失及び賠償請求状況  
原発事故による風評被害により大幅な収入減が続いており、平成22年度の入館料等収入に対し平成30年度の入館料等収入は、244,507,925円の減収であった。

個別課題：県派遣職員の在り方について

アクアマリンふくしまは、震災後わずか4ヶ月で再オープンし、いわき地域の復興のシンボルとして大きな役割を果たした。しかし、原発事故後の風評被害の影響は予想以上に大きく、震災から8年が経過した平成30年度の入館者数も依然として震災前の7割弱となっている。そこで、施設の魅力向上のために新たな取り組みを実施し、来館者数を回復させることが喫緊の課題である。

当館は、開館から約20年が経過しようとしており、施設の老朽化も進んでいる。施設の修繕は多大なる費用がかかり、県との調整を行う人材はますます重要な役割となっている。そのため、県職員の派遣は必要不可欠である。

また、当館は、開設準備段階から、環境教育機能を持たせること、なかでも次世代を担う子どもたちを対象とした事業を重要なテーマとして学校教育との連携を図るため、教育の専門家としての教員を配置し他の類似施設と差別化を行ってきた。当財団で実施している教育普及活動は、環境教育の重要性、教育者の実践研修の必要性から好評を得ており、実施回数の増加を望む声が多い。これは、学校教育のプログラムと当財団の環境教育普及活動を関連、連携させることで効果的な学習の組み立てを行っているからであり、学校教育課程や児童生徒の発達段階にあわせた学習プログラムを組み立てることができる現役の教員派遣は必要不可欠である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧状況  
復旧工事については終了したが、地震の揺れ、津波の塩害等により建物・設備の劣化が進んでいるため、適切な維持管理を行っていく。
- 2 原発事故に伴う損失及び賠償請求状況  
依然として風評被害による入館者の減少は続いているが、東京電力からの賠償金収入は見込めないため、今後は近隣施設との連携や展示の充実を図り入館者数の増加を目指す。

個別課題 :

県派遣職員について、法人の主体的、自主的な経営を促進するため、派遣人数を削減し、その一方でプロパー職員を増やしているところである。  
平成23年度に、1名派遣職員を減らし、一定の取組みを行っているところである。  
通常時であれば、派遣職員は段階的に削減していくべきとの考えもあるが、東日本大震災による甚大な被害を受けたことによる復興、さらには「命の教育」における学校教育との連携、施設の大規模修繕等における県との調整において、派遣職員の役割はこれまで以上に重要となることから、派遣を継続させ、その体制等の具体的な内容については検討する必要がある。

# 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしま海洋科学館					
設立根拠法令	ふくしま海洋科学館条例					
設立年月日	平成10年 4月 1日					
代表者職氏名	理事長 安部義孝					
事務所の所在地	福島県いわき市小名浜字辰巳町50番地					
ホームページアドレス	<a href="https://www.aquamarine.or.jp">https://www.aquamarine.or.jp</a>					
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局生涯学習課					
設立目的	海洋生物及び海洋文化・科学に関する展示・研究並びに環境保全等に関する教育普及を実施するとともに、本県にふさわしい地域特性を生かした生涯学習の振興を図り、もって本県教育・文化の振興と生涯学習社会の実現に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	公益財団法人ふくしま海洋科学館は、平成21年度から中期経営計画を策定し、それに基づき点検・評価を行い、業務の効率化やコスト削減を行うとともに、展示の質の維持・向上を図ることで経営の健全化を目指してきた。しかし平成23年3月の原発事故による風評被害で入館者が激減し、これまでの状況と一変してしまった。このような状況を打開するために、「海を通して人と地球の未来を考える」という基本理念に基づき、「環境水族館宣言」のもと、人びとのオアシスを目指して、生物の生息環境を再現した展示の充実を図りつつ、新たに「里山などの屋外展示プログラム」を展開し、「命の教育」プログラムの実践やシーラカンス調査等希少生物の保全研究への取り組み等を行うことにより「行動する水族館」として内外から高く評価される施設を目指す考えである。					
資本金・基本金	22末	27末	28末	29末	30末	31末予定
(単位:千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
県出資額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名			出資額	構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 海洋生物(その他の水族を含む)の収集、飼育、展示及び調査研究に関する事業</li> <li>2. 海洋文化・科学に関する資料の収集、展示及び調査研究に関する事業</li> <li>3. 海洋に係る生物・文化・科学等に関する教育普及及び地域交流に関する事業</li> <li>4. 海洋生物の保護及び保全の研究に関する事業</li> <li>5. 身近な自然環境の保全及び修復、再生、持続的利用に関する事業</li> <li>6. 上記1から5の事業を行うための公の施設等の管理運営に関する事業</li> <li>7. その他公益目的を達成するために必要な事業</li> <li>8. ショップ及びレストランの運営等に関する事業</li> <li>9. 古物営業に関する事業</li> <li>10. その他上記事業に関連する事業</li> </ol>					

## 付表2:実施事業

事業名	飼育展示事業					継続事業	公益事業
事業内容	①生物収集事業 展示及び研究目的のための生物(水生生物、陸上小動物及び植物)の採集、購入及び輸送を実施する。 ②南方系生物畜養事業 南方系魚類(黒潮大水槽及びサンゴ礁水槽展示生物)を収集し、奄美大島の海上生け簀にて蓄養し輸送する。 ③水生生物保全センター運営事業 採集及び飼育が困難とされる生物の飼育実験及び繁殖研究を実施し、新規の展示開発に取り組むとともに、収集が困難な植物の実生栽培等も行い、独創性のある植物展示に結びつける。 ④飼育生物管理事業 収容生物(植物を含む)の展示・飼育管理、BIOBIOかっぱの里、蛇の目ビーチの環境整備、水生生物保全センター、アクアマリンえっぐの飼育管理を行う。						
目標	①淡水生物、沿岸生物、深海生物、北方系生物、南方系生物、サンゴ礁・マングローブ生物、植物の採集購入により展示内容の充実を図る。 ②海上生け簀による蓄養・搬入により展示内容の充実を図る。 ③サンマ・メヒカリの飼育、深海性・外洋性生物等の飼育。 ④収容生物の展示・飼育管理等を行う。						
事業実績	①飼育生物数(各年度末時点)21年度末1,214種383,358点、22年度末684種27,495点(東日本大震災により激減)、23年度末1,138種72,434点(他園館からも多くの展示生物の提供を受けた)、24年度末1,234種84,299点、25年度末1,320種65,225点、26年度末1,298種98,991点56品種807点、27年度末1,263種58,324点60品種930点、平成28年度末1,284種117,675点、68品種936点、平成29年度末1,281種162,783点、55品種948点、平成30年度末1,289種89,838点、58品種973点 ②奄美大島の海上生け簀にて、カツオの蓄養、搬入を実施。 ③オオメンダコやハダカカメガイ等の深海性生物の飼育実験を行うと共に、飼育串本分館ではヤエギス等の飼育困難生物の飼育実験を行った。 ④水槽数・159槽(本館119槽、アクアマリンえっぐ28槽、BIOBIOかっぱの里1槽、蛇の目ビーチ1槽、わくわく里山縄文の里2槽、金魚館8槽)						
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	169,490	146,505	117,902	114,121	124,517	67.3%	73.5%
事業名	移動水族館事業					継続事業	公益事業
事業内容	移動水族館専用車アクアラバンにより、各地域・各施設のイベント等へ出展し、海の生物に親しみ、自然の事象について興味、関心を高める。						
目標	移動水族館専用車アクアラバンで、各地のイベント等へ出展する。						
事業実績	移動水族館実施件数…22年度12箇所・観覧者16,017名、23年度6箇所・観覧者9,423名、25年度4箇所(5日開催)・観覧者7,586名(有料のみ/広報宣伝及び学校教育関連は除く)26年度10箇所(10日開催)・観覧者12,859(有料のみ/広報宣伝及び学校教育関連は除く)27年度13箇所(13日開催)・観覧者22,803(有料のみ/広報宣伝及び学校教育関連は除く)28年度17箇所(17日開催)・観覧者28,181名(有料のみ/広報宣伝及び学校教育関連は除く)29年度16箇所(18日開催)・観覧者21,394名(有料のみ/広報宣伝及び学校教育関連は除く)30年度15箇所(18日開催)・観覧者29,200名(有料のみ/広報宣伝及び学校教育関連は除く)						
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	2,611	698	1,041	1,080	869	41.4%	33.3%

## 付表2:実施事業

3	事業名	研究交流事業					継続事業	公益事業
	事業内容	学会及び各種研究会へ参加し、先進技術情報の収集を行い、展示並びに教育普及活動に反映させる。また、友好締結園館との生物及び技術交換等の交流事業を行う。						
	目標	各種学会及び研究会への参加、友好締結園館への職員研修を実施する。						
	事業実績	国内外の共同研究者とともに2017年に北九州市立自然史・歴史博物館で開催されたシーラカンス国際シンポジウムの成果として同館の紀要に4本の学術論文の発表のほか、日本甲殻類学会誌への掲載、野生動物保全繁殖研究大会、日本野生動物医学会大会、日本魚類学会、甲殻類学会でのポスター発表、日動水総会、日本理科教育学会、稚魚研究会での発表等、記載のとおり活動を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 13,726	27決算 17,175	28決算 10,949	29決算 9,277	30決算 4,813	29/22 67.6%	30/22 35.1%
4	事業名	海洋文化推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	シーラカンスの学術研究を長期的なテーマとし、インドネシア諸島周辺海域等の調査を行う。						
	目標	インドネシア周辺海域等での、シーラカンス生態調査の実施。						
	事業実績	インドネシアで開催された国際会議2件に参加し、講演を行いました。また、国内外の共同研究者とともに2017年に北九州市立自然史・歴史博物館で開催されたシーラカンス国際シンポジウムの成果として同館の紀要に4本の学術論文の発表を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 17,410	27決算 7,825	28決算 3,568	29決算 3,098	30決算 1,721	29/22 17.8%	30/22 9.9%

## 付表2:実施事業

事業名	企画管理事業	継続事業	公益事業				
5	事業内容	<p>①企画管理事業 接客技術及び利便性の向上等により来館者サービスの向上に努め、来館者の増加を図る。</p> <p>②広報宣伝事業 ふくしま海洋科学館の特色を県内外にアピールするとともに、企画展等の開催が来館者の増加とリピーターの満足度向上に繋がるよう、パブリシティを活用した広報活動や各種媒体による広報宣伝活動を展開する。</p> <p>③観光誘致事業 首都圏及び隣接県を中心に、県内外の旅行エージェント等に対する積極的なPR活動及び営業活動を展開する。また、地域の観光関係団体、観光施設等との連携により一層の誘客を図る。</p> <p>④地域交流事業 周辺地域との交流を深めて地域に根ざした施設づくりを進め、地域振興に貢献する。</p>					
	目標	<p>①受付・案内誘導業務の専門業者への委託、年間パスポートの販売によりサービス向上に努める。</p> <p>②テレビ、ラジオ及びCMの放送、旅行誌等への広告掲載、マスコミへの情報提供、テレビ及びラジオへの出演、チラシ配付、ホームページによる広報を実施。</p> <p>③エージェント等への営業訪問を実施する。観光懇談会、キャラバン等へ参加し積極的な誘客事業を行う。</p> <p>④小名浜港まつりへの協賛、あぶくま発見の旅サポート事業の推進、まちづくり市民会議への参画。</p>					
	事業実績	<p>①年間パスポート販売件数・・・22年度8,386件、23年度5,290件、24年度7,094件、25年度7,770件、26年度7,095件、27年度7,866件。28年度7,174件「福島県子育て応援パスポート事業」に協賛。29年度7,254件、30年度7,181枚。</p> <p>②テレビCM放映局数(県内、県外)・・・22年度40局、23年度23局、24年度46局、25年度29局、26年度24局、27年度19局。28年度12局。29年度12局。30年度7局。</p> <p>③観光券取扱契約業者からの送客数・・・22年度23,712人、23年度6,336人、24年度25,853人、25年度21,110人、26年度18,451人、27年度15,921人、28年度12,713人、29年度12,219人、30年度14,170人。 旅客斡旋手数料支払契約業者からの送客数・・・22年度11,145人、23年度2,511人(震災及び原発風評被害により県外からの団体客激減)、24年度11,276人、25年度9,525人、26年度8,123人、27年度5,859人、28年度4,965人、29年度5,859人、30年度6,199人。 コンビニ店舗における前売券販売による集客・・・入館者数(25年度5,953人、26年度6,339人、27年度5,906人、平成28年度7,292人、29年度8,175人、30年度11,152人)</p> <p>④小名浜まちづくり市民会議等への参加等、周辺地域との交流を深めた。</p>					
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	158,925	122,595	119,929	124,782	117,133	78.5%	73.7%

付表2:実施事業

事業名	学習交流事業					継続事業	公益事業	
6	事業内容	①解説活動事業 子供から大人まで多くの人々が、海の生物や環境について楽しみながら学び、考え、交流のできる施設をめざし、一般来館者を対象とした解説活動を実施する。 ②企画展開催事業 来館者サービスと広報を兼ね、常設展示とテーマを定めた企画展を開催する。 ③展示事業 魅力ある展示を維持するため、展示品、種名板及び情報ソフト等の更新を随時行う。 ④学校教育関連事業 学校及び社会教育施設との連携を図りながら、海の生物、海洋文化・科学に関する学習支援事業を推進する。 ⑤情報提供事業 インターネットや機関誌を利用して、活動状況や水生生物及び海などに関する情報を提供する。						
	目標	①海の生物や環境について楽しみながら学び、考え、交流のできる施設を目指す。 ②「小名浜国際環境芸術祭」「キッズアート展」等の企画展を開催する。 ③展示の充実を図る。 ④館内学習、館外授業、ガイドンス及び移動水族館専用車両の活用等により学習支援事業を実施する。 ⑤ホームページの随時更新、機関紙(AMF NEWS)年4回の発行。						
	事業実績	①ボランティアによるバックヤードツアーを毎日開催した。(平成24年度参加者27,681名。25年度35,199名、26年度31,590人、27年度31,097人、28年度26,750人、29年度24,820人、30年度23,388人) ②企画展開催件数…21年度12件、22年度10件、23年度7件、24年度7件、25年度7件、26年度12件、27年度13件。28年度7件、29年度9件、30年度13件。 ③オセアニックギャラリーでは、「環境水族館からのメッセージ」「漁場から食卓まで」「あぶくま東縁の地質生物」等について展示した。 ④移動水族館専用車による移動水族館の開催…22年度10市町村18日開催、23年度7市町村20日開催、24年度9市町村11日開催、25年度6市町村17日開催、26年度2市町6日開催、27年度7市町15日開催、28年度9市町村13日開催、29年度12市町村23回開催、30年度13市町村5回(このほか広報宣伝活動、営業活動にも使用) ⑤情報コーナーにおいて国内外の友好園館を紹介する展示を実施した。 風評被害払拭に関わる放射線関連の情報を提供した。 ホームページ、フェイスブック、ツイッターで情報提供。機関紙(AMF NEWS)を年4回発行。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 119,660	27決算 50,997	28決算 49,938	29決算 28,789	30決算 13,472	29/22 24.1%	30/22 11.3%
事業名	スクール開催事業					継続事業	公益事業	
7	事業内容	海の生物に親しみ、自然の事象について興味、関心を高めること及び命の教育を推進することを目的に、各種スクールを開催する。 平成27年度からは、子ども漁業博物館の機能を追加して展示を行っている。						
	目標	キッズプログラム・ナイトプログラム、釣り体験の実施。						
	事業実績	スクールの開催状況…23回489名参加。釣り体験…参加者20,003組						
	事業費 (単位:千円)	22決算 20,077	27決算 25,184	28決算 30,207	29決算 33,909	30決算 37,025	29/22 168.9%	30/22 184.4%

## 付表2:実施事業

8	事業名	ボランティア等活動事業					継続事業	公益事業
	事業内容	アクアマリンふくしまボランティアの会による自主的、積極的なボランティア活動を通して、来館者の学習活動を支援するとともに、多様な交流を促進していく。						
	目標	バックヤードツアーの実施、アクアマリンえっぐでのプランクトン解説等。						
	事業実績	ボランティア登録者数…22年度末237名、23年度末238名、24年度末231名、25年度末233名、26年度末232名、27年度末224名。28年度末245名。29年度末238名、30年度228名。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	2,245	1,610	1,855	2,564	1,909	114.2%	85.0%	
9	事業名	施設管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県との協定に基づきふくしま海洋科学館、水生生物保全センター、子ども体験館アクアマリンえっぐ及び海水取水・送水施設並びに備品等の県有財産の維持管理・修繕を適正に行う。						
	目標	施設及び車輛の維持管理。						
	事業実績	主要維持管理施設…本館等敷地56,189.52㎡、本館延床12,935.11㎡、水生生物保全センター延床 925.09㎡、子ども体験館アクアマリンえっぐ1,266.7㎡、取水ポンプ棟84.43㎡、ろ過送水棟180.04㎡、わくわく里山・縄文の里関連施設1,509.56㎡						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	390,577	467,375	379,049	405,094	369,510	103.7%	94.6%	
10	事業名	ミュージアムショップ等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	ふくしま海洋科学館の来館者に思い出や感動を持ち帰っていただく財団直営のミュージアムショップを運営し、来館者サービスの充実を図る。						
	目標	売り上げ状況分析やオリジナル商品の開発に積極的に取り組み、売り上げの増加を図る。						
	事業実績	売上… 22年度282,063,891円、23年度77,748,817円、24年度136,626,784円、25年度164,080,734円、26年度173,296,860円、27年度194,783,881円、28年度170,074,550円、29年度179,928,254円、30年度185,202,822円						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	207,986	168,957	151,521	148,710	158,339	71.5%	76.1%	

## 付表2:実施事業

11	事業名	レストラン事業					継続事業	収益事業
	事業内容	アクアマリンふくしま「海を食べる」をテーマにおいしい水族館を目指してオリジナルシーフードメニューを提供し、来館者の利用促進、満足度向上と魚食普及を図る。						
	目標	水族館らしいオリジナルメニューを開発し、おいしい水族館として定着させ、収益増を図る。						
	事業実績	売上… 22年度37,392,835円、23年度20,579,496円、24年度29,355,200円、25年度31,159,380円、26年度33,887,640円、27年度43,772,310円、28年度43,715,720円、29年度44,624,030円、30年度46,095,110円						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	49,995	51,626	53,231	50,498	52,459	101.0%	104.9%	
12	事業名	イブニングイベント事業					継続事業	収益事業
	事業内容	潮目の大水槽前のスペースを「アクアマリン竜宮城」と称して、イブニングイベントに貸し出す。雑魚のブランド化及び地域交流の場を提供する。						
	目標	アクアマリンふくしまの目玉である潮目の大水槽前の空間を、閉館後有料空間として開放することにより、収益増と地域交流を図る。						
	事業実績	イベント実施件数 アクアマリン竜宮城・23年度2回155名、24年度5回410名、25年度3回157名、26年度4回150名、27年度7回、28年度5回324名、29年度0回、30年度0回 雑魚をおいしく食べる会・24年度から30年度まで毎年12回開催した。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	レストラン事業費内	レストラン事業費内	レストラン事業費内	レストラン事業費内	レストラン事業費内			
13	事業名	アクアマリンいなわしろカワセミ水族館管理運営事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県内及び猪苗代湖の保全をテーマに、統括的な事業展開を行う。						
	目標	①絶滅が危惧される水生昆虫や両生類等の保全を図る。 ②参加体験型展示を通じて環境保全及び教育普及活動を図る。						
	事業実績	①福島県の河川・湖沼についての展示を行うとともに、希少淡水魚繁殖保全水槽にて絶滅が危惧される生物の展示を行った。また、県内に生息するゲンゴロウを始めとする水生昆虫の展示を行い、生物多様性について情報発信を行った。 ②釣り体験や小川水槽等の体験型展示を通じて環境保全や教育普及を行った。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	—	56,708	66,075	77,289	79,464	—	—	

### 付表3: 経営状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
収支の状況	① 収入	2,016,339	2,542,298	2,701,846	2,460,386	2,293,276	122%	114%
	当期収入合計	1,811,389	1,846,800	1,703,993	1,438,587	1,340,402	79%	74%
	うち基本財産運用収入	1,778	984	114	114	114	6%	6%
	うち事業収入	1,201,042	922,287	854,587	889,150	929,335	74%	77%
	うち補助金等	541,615	923,529	849,292	549,323	410,953	101%	76%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	66,954	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	204,950	695,498	997,853	1,021,799	952,874	499%	465%
	② 支出	1,838,355	2,773,386	1,506,411	1,492,574	1,580,922	81%	86%
	うち人件費総額	424,208	454,761	447,149	449,073	446,401	106%	105%
うち人件費総額管理費(除人件費)	402,188	483,391	388,219	414,605	377,659	103%	94%	
うち事業費(除人件費)	1,011,959	1,835,234	671,043	628,896	756,862	62%	75%	
③ 当期収支差額 <sup>※2</sup>	-26,966	-196,685	-207,301	-187,015	-236,494	694%	877%	
④ 次期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	177,984	997,853	1,021,879	952,874	914,677	535%	514%	
財産の状況	① 資産	2,450,327	2,952,670	3,154,726	2,935,353	2,643,830	120%	108%
	流動資産	563,491	1,429,018	1,449,003	1,188,016	1,080,776	211%	192%
	固定資産	1,886,836	1,523,652	1,705,723	1,747,337	1,563,054	93%	83%
	② 負債	514,982	672,997	677,471	512,084	461,081	99%	90%
	流動負債	372,654	431,165	427,124	235,141	166,098	63%	45%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	142,328	241,832	250,347	276,943	294,983	195%	207%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	1,935,344	2,279,673	2,477,255	2,423,269	2,182,749	125%	113%
	うち当期増減額	19,703	-926,585	197,582	-53,986	-240,520	-274%	-1221%

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

付表4: 経営分析

区 分	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
①公益事業比率	81.8%	90.5%	83.7%	84.8%	85.5%	104%	105%
支出額計	1,838,355	2,773,386	1,506,411	1,492,573	1,580,922	81%	86%
公益事業支出額	1,502,886	2,510,531	1,260,614	1,266,295	1,351,858	84%	90%
収益事業支出額	335,469	262,855	245,797	226,278	229,064	67%	68%
②直営事業比率	95.6%	94.8%	89.5%	89.4%	90.2%	94%	94%
支出額計	1,838,355	2,773,386	1,506,411	1,492,574	1,580,922	81%	86%
直営事業支出額	1,757,172	2,628,491	1,348,832	1,333,996	1,425,210	76%	81%
再委託事業支出額	81,183	144,895	157,579	158,578	155,712	195%	192%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
④施設等利用人数 (行政客体)	861,326	558,630	512,894	532,256	563,517	62%	65%
⑤施設等稼働率	345日	366日	364日	365日	365日	106%	106%
	2,497人/日	1,526人/日	1,405人/日	1,458人/日	1,543人/日	58%	62%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	29.9%	50.0%	49.8%	38.2%	30.7%	128%	103%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	151.0%	331.4%	339.2%	505.2%	650.7%	335%	431%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	21.9%	17.4%	25.8%	27.8%	23.9%	127%	109%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	23.1%	16.4%	29.7%	30.1%	28.2%	130%	122%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,050	5,110	5,261	5,346	5,378	106%	106%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	20,746	20,740	19,145	17,125	16,148	83%	78%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	78.3%	49.2%	52.6%	81.8%	108.6%	104%	139%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	24.3%	24.6%	26.2%	31.2%	33.3%	128%	137%



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	27末	28末	29末	30末	31(7/1)	30/22	31/22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	プロパー	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他							-	-
	非常勤役員	10	9	9	8	8	8	80%	80%
	民間	7	7	7	7	7	7	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	1	1	1	50%	50%
	その他	1						-	-
	合計	12	11	11	10	10	10	83%	83%
職員	常勤職員	41	46	44	52	51	48	124%	117%
	プロパー	35	41	39	47	46	45	131%	129%
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣	6	5	5	5	5	3	83%	50%
	その他							-	-
	非常勤職員	41	25	34	34	32	38	78%	93%
	嘱託員	2	1	3	3	4	4	200%	200%
	臨時職員	34	3	10		0	2	-	6%
	人材派遣							-	-
	その他	5	21	21	31	28	32	560%	640%
	合計	82	71	78	86	83	86	101%	105%

## 2 職員の年齢構成(平成31年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					2	2	2	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣				1	1			
	その他								
	合計	0	0	0	1	3	2	2	0
一般職員	プロパー	7	7	4	11	7	2		1
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			2					
	その他								
	合計	7	7	6	11	7	2	0	1
総計		7	7	6	12	10	4	2	1

# 付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	31当初	29/22	30/22
財政的関与	①補助金等	479,530	453,692	383,717	386,425	386,425	387,864	81%	81%
	補助金	35,000	25,685	25,685	25,685	25,685	25,685	73%	73%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料		486	270	270	270	270	-	-
	指定管理料	444,530	427,521	357,762	360,470	360,470	361,909	81%	81%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職派遣	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1						-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
部局長		1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	1						-	-	
⑧職員派遣	6	5	5	5	5	3	83%	50%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	5	4	4	4	4	2	80%	40%	

別紙1

区分	名 称	30決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	利用料金免除事業補助金(福島県)	
	広く海に関する学習の機会及び余暇活動の場を提供することにより、自然環境に関する理解の向上及び生涯学習の振興を図る。	25,685
	補助金額合計	25,685
負担金		
交付金		
委託料	傷病鳥獣保護治療等業務委託(福島県)	
	福島県に生息する野生鳥獣の保護及び県民の鳥獣保護思想の普及啓発を図るため、海棲ほ乳類など治療を必要とする種の保存や、主に沿岸地域に生息する鳥獣の傷病に対する治療等を適切に行い自然に復帰させるため業務を実施する。	270
	委託料額合計	270
指定管理料	指定管理者制度に伴う管理委託料(福島県)	
	県民に海に関する学習の機会及び余暇活動の場を提供することにより、自然環境に関する理解の向上を図り、生涯学習の振興に資するふくしま海洋科学館の設置目的を効果的に達成するため管理を実施する。	360,470
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員の状況

(令和元年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	安部義孝	常勤	ふくしま海洋科学館館長	H12.4.1 別記
副理事長	1	(空席)			
専務理事	1	(空席)			
常務理事	1	武藤 清	常勤	ふくしま海洋科学館副館長	R1.6.27 別記
理事	4~12	小宮輝之	非常勤	前上野動物園園長	H25.4.1 別記
		川田雅雄	非常勤	小名浜まちづくり市民会議 副会長	H28.6.22 別記
		谷口 旭	非常勤	生物生態研究所所長	H18.4.1 別記
		小林真	非常勤	福島県企画調整部 文化スポーツ局次長	R1.6.27 別記
		馬場典枝	非常勤	FMIいわきパーソナリティー	H25.4.1 別記
		田中 明	非常勤	元中東協力センター 審議役	H28.6.22 別記
		籾本美孝	非常勤	北九州市立自然史・歴史博物館 魚類担当学芸員(自然史担当係長)	H29.6.21 別記
監事	2	伊東幸雄		公立岩瀬病院企業団企業長	H29.6.21 別記
		石井隆幸		東邦銀行いわき営業部 常務取締役	R1.6.27 別記

※別記 理事:令和3年6月に開催される定時評議員会の日まで  
 監事:令和3年6月に開催される定時評議員会の日まで